

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：12101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730468

研究課題名(和文)被災者・被害者からみた地域再生～自然災害と原子力災害の比較研究

研究課題名(英文)Regional Revitalization from Victims' Viewpoints: A Comparative Study of Natural Disasters and Nuclear Disasters

研究代表者

原口 弥生 (Haraguchi, Yayoi)

茨城大学・人文学部・教授

研究者番号：20375356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災・原発事故の影響により、茨城県に避難してきた広域避難者を対象として、2回のアンケート調査を実施し、茨城県内の広域避難者の実態把握、必要とされる政策的ニーズについて分析を行った。茨城県内の放射能汚染については「低認知被災地」という視点から、激甚災害の発生のなかで、被害の実態が埋もれがちな地域に於いて、各地域の市民グループがどのように展開・ネットワーク化され、専門家が市民グループとの協働でどのような役割を果たしたのかについて分析を行った。上記の研究と従来からの自然災害研究の成果を統合し、自然災害・原子力災害を考慮した「レジリエンス」概念の再定義の必要性を提言した。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the different kinds of social conflicts between local people/individuals and the communities/local governments arising in the process of disaster rebuilding. It seems that the cases of Hurricane Katrina and Fukushima Nuclear Power Plant Accidents are so much different, but there are a few similarities between two cases. One of them is contradiction between community resilience and individual resilience. To understand the situation and political needs of evacuated people who live in Ibaraki, we did survey research in 2012 and 2014. We also studied the development of civil movements in low-recognized disaster affected areas in mega-disaster cases.

研究分野：環境社会学

キーワード：災害社会学 カトリーナ災害 東日本大震災 環境的公正 避難者支援 災害レジリエンス 放射能汚染

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2005年以降、アメリカ南部を襲った大規模自然災害(ハリケーン・カトリーナ災害)について研究を行ってきた。ハリケーン・カトリーナ災害については、環境影響、都市再生、人種関係などをキーワードとして研究を行っており、これまでに、工業化が高度にすすんだ地域で発生したカトリーナ災害がもつによる複合災害という側面からの分析や、都市の拡大にともなう湿地環境の破壊が災害規模を拡大したという事実から、地域環境の適正な保全も視野に入れた災害対応力の必要性を指摘し、近年の災害研究で注目されている「災害回復力=復元力」(resilience)概念の再定義を提起した論文、研究成果として発表してきた。

本研究は、近年、社会学において進展がみられる災害研究分野において、自然災害と原子力災害との比較検討を行い、それぞれの災害後の地域再生過程の特徴を明らかにしようとして構想した。とくに災害後の地域再生過程において被災者/被害者がどのように社会的に承認/認識されたのか、その認識が災害後の地域再生の方向性とどのような関係にあるのか、について実証的研究をとおして明らかにする。次に、これらの点が自然災害と原子力災害という災害の社会的性格とどのように関係しているかについて比較分析する。個別事例の分析にとどまらず、災害の社会的性格の違いに由来する社会的特徴を抽出することで、災害研究上の大きな進展が期待できると考えた。

当初は、自然災害としては米国での水災害であるハリケーン・カトリーナ災害(2005年)、原子力災害としては東海村・JCO臨界事故(1999年)を研究事例として想定していた。ところが、研究開始直前に発生した2011年3月の東日本大震災の発生により、状況が一変した。本研究がもつ「被災者・被害者からみた災害後の地域再生」という視点は維持しつつ、刻々と変化する原子力災害の状況を把握し、現状を踏まえ政策提言を行うことに重点を置き換えての研究開始となった。

2. 研究の目的

上記の通り、申請書作成の段階と状況が大きく変わったために、眼前にある実情に合わせて研究の目的も大幅に変更することとなった。

(1) 広域避難者の研究

第一に、茨城県内で避難生活をおくる放射能災害被害者が置かれた現状や抱える課題を把握し、それを社会に発信するとともに、県内各地で展開されている避難者支援をより実効性のあるものとするための基礎データを提供することを目的とした。

第二に、乳幼児や未就学児を含む子育て世帯特有のニーズについて把握するとともに、聞き取り調査により子育て世帯が抱える複

雑な現状・課題について解明し、避難者支援の枠組みについて実態に即した政策提言を目的とする。

(2) 低認知被災地・茨城の研究

原発事故により、茨城県も放射能汚染による諸問題に直面することとなった。大規模災害において、被害は相当程度ありながらも、激甚被災地を前に社会から被害を認識されない地域を「低認知被災地」として定義し、そのような地域での問題構築のプロセスについて分析を行った。

(3) 自然災害と原子力災害の比較研究

自然災害(ハリケーン・カトリーナ災害)と原子力災害(福島原発事故)のそれぞれの事例について被災者/被害者の実態把握と分析、ならびに災害後の都市復興や地域再生の実態把握と分析を行う。

これを元にして、ハリケーン・カトリーナ災害と福島原発事故という二つの事例から得られた知見を、自然災害と原子力災害という視点から比較検討し、災害の社会的性格の違いが「被災者/被害者からみた地域再生」という観点において、どのような異なる社会現象を生み出しているのかについて分析する。最終的には、被災者/被害者と都市復興や地域再生をキーワードとする災害社会学における理論的展開を目指す。

3. 研究の方法

研究の方法は、大きく(1)アンケート実施による広域(県外)避難者・被災者の実態把握、(2)アクション・リサーチを通しての被災者の実態把握、(3)米国現地調査によって情報収集を行い、それらを統合させる形で分析を進めた。

(1)福島県外に避難した被災者の実態把握は非常に難しく、茨城県内で生活する広域避難者へのアンケートを2012年、2014年の2回行った。ともに茨城県防災危機管理課・県内全市町村の協力を得て、茨城県内で生活する全ての広域避難世帯を対象に量的調査を行った。

2012年調査では、有効配布数が1671票、有効回収票が587票、有効回答率が35.1%であった。2014年調査では、有効配布数が1480票、有効回答数452票、回収率が30.5%であった。

(2)大規模災害直後ということもあり、通常の聞き取り調査では当事者にアプローチすることが困難なこともあり、自らも支援活動を行いながら被災者・避難者などの当事者と共同作業によって進めるアクション・リサーチの手法を採用した。支援活動を通じて、多くの支援団体や被災当事者との交流をすることができた。また、2014年4月からは、県内の避難者・支援者ネットワークの代表を務めることになり、本研究での成果を実践面に生かす場を得られた。

(3) 本研究は、応募者がこれまで10年以上のフィールド経験をもつアメリカ・ルイジアナ州での環境運動・災害研究と、国内での原子力と地域再生をテーマとした研究の総括という位置づけにある。アメリカ現地調査は、当初の研究計画よりも、予定を縮小して、現地調査を行ったが、研究の蓄積はあるため、国内の原子力災害の実態把握に努め、統合的な枠組みで分析を行った。

4. 研究成果

(1) 広域避難者の研究

東日本大震災・原発事故の影響により、茨城県に避難してきた広域避難者を対象として、2回のアンケート調査を実施した。

2012年の調査結果からは、世帯主の失業割合が震災前に比べ大幅に増加していること、心身面でのストレスが高く、健康面での不調を訴える方が多いことなどを明らかにした(研究業績: 雑誌論文、学会発表、)

2014年にも同様のアンケート調査を実施し、広域避難者の避難先(茨城)への定住志向の高まり、自宅購入の動きなどを確認した。このように生活の安定が一定程度戻りつつあるなかで、避難先には「話し相手・相談相手」がないという回答が半数を占めており、孤立化は解消されていないことが示唆された。また、心身の不調も2012年度に比べると多少の減少傾向にはあったが、依然として高い水準にあった。損害賠償についても、現在は精神的賠償が避難指示区域の住民には支払われているが、当事者にとってそれは満足いく枠組みではないことが明らかになった(研究業績: その他、)

放射線により身体的に敏感である乳幼児に注目した、乳幼児や未就学児をもつ家族についての調査については、母親への聞き取りを中心に行った。そこで、特徴的であったのは、自主避難を選択した母親たちは、「自主避難」という自分が選択した避難であるから、その責任も自分でとらなければならない、誰にも頼ることはできない、という「自己責任感」を強く感じていること、それがさらに自主避難者の心理的負担を強くしていることを明らかにした。さらに、アンケート結果の分析より、自主避難による二重生活の実態、自主避難者がもつめる政策的ニーズなどを把握した(研究業績: 図書、)

自主避難世帯に限らず、世帯の分離は多くの避難世帯にみられる現象であり、子育て世代だけではなく、高齢世帯にも影響を及ぼしている。震災前には、三世帯で生活していたのが避難を通じて、高齢世帯のみが独立して生活していたり、避難生活から生活再建に移る段階で、同居生活に戻ることを子育て世代から拒否されるケースなどもある。世帯の分離は、避難生活中だけではなく、避難から生活再建に移る段階でも暗い影を及ぼしていることを指摘した。

これらの研究成果は、報道記事などを通して、広く社会に発信した(研究業績: その他、)

またアクション・リサーチを通じて、民間団体、行政による広域避難者の支援体制についても分析を行った(研究業績: その他、)。上記のアンケート調査の結果と、行政による支援体制の分析から、高齢者かつ住民票を避難先に移していない避難者に対しての新たな支援体制の枠組みを提言した。長期的に避難が続くなかで、住民票がないために、避難先での社協や民生委員などの支援対象に組み込まれていない高齢の避難者の問題が残されている。地域社会がもつ既存の見守りネットワークに、高齢者など「高リスク避難者」を「災害時要援護者リスト」に組み込むことを提起した。この支援枠組みに理解を示す市町村も現れ、H27年度は円卓会議を通じて、実務的な課題を精査し、実践に移していく予定である。

(2) 低認知被災地・茨城の研究

茨城県内の放射能汚染をめぐる、「原発事故子ども被災者支援法」を軸として、市民活動の取り組みが、地方政治にどのような影響をもたらしたのか、を明らかにした。とくに、激甚災害の発生をなかで、被害の実態が埋もれがちな地域に於いて、各地域の市民グループがどのように展開・ネットワーク化され、中央の動きと関連して、専門家が市民グループとの協働でどのような役割を果たしたのかについて分析を行った。「支援法」の制定により、茨城県の健康調査への姿勢が変わったこと、地方政治においては限定的な成果がみられたことを指摘した。また震災後、各地でみられる放射能汚染の自主測定について、日本国内での市民科学の展開の可能性と意義について論じた(研究業績: 雑誌論文、学会発表、 、その他、 、)

本テーマについても、学内の同僚とともに県内の放射能汚染についても取り組み、「原発事故子ども被災者支援法」セミナーの開催や、本法をめぐる実践的活動も展開した。全体としては、学術的活動というよりは震災支援の実践的活動に軸足を置いているが、歴史学会での学会報告をはじめ、支援活動での経験が学術的な分析・考察に大いに活かされる結果となった。

(3) 自然災害と原子力災害の比較研究

自然災害と原子力災害は、ともに広範囲に重大な影響をもたらすものであるが、その社会的影響は非常に異なる。東日本大震災では、自然災害と原子力災害が同時期に発生したため、原子力災害に対しても、本来は自然災害をもとに構想された「災害救助法」が適用されるなど、スピード感はあるが、実態に即していない対応がなされた。

レジリエンス概念の視点から自然災害と原子力災害の分析を行い、「誰にとっての回

復力か」という視点での問題提起を行った。すなわち、原子力災害の場合では、個人の生活再建（新しい土地での生活への適応）は、地域の災害回復とはベクトルが異なるものである。長期的に見れば、生活再建を果たした人が、安定した生活のなかで、改めて長期的な地域再生に取り組むという道筋も考えられるが、現在の国や福島県の対応からは、個人の生活再建を尊重するのではなく、地域レベルの再生に力点を置き、財政投入を行っていることは明らかである。

原子力災害において、個人の災害回復力とコミュニティの災害回復力を同時によりよい形で高めていくことが大きな問題であることを指摘し、国際学会でも発表し、国際的な情報発信も行った（研究業績：学会発表、

また、自然災害研究のなかで進展した「災害回復力」（レジリエンス）概念であるが、自然災害のカトリナ災害でも大規模な石油流出事故が発生ならびに原子力災害の現実を受けて再定義の必要性があることを指摘した論文を『歴史学研究』上で発表した。この点は、複合災害を念頭に置いて防災を検討するのが2011年3月以前より潮流となっており、重要な視点であると考え（研究業績：学会発表）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

原口弥生「低認知被災地における市民活動の現在と課題 - 茨城県の放射能汚染をめぐる問題構築」『平和研究（「3.11」後の平和学）』第40号、9-30頁、2013年9月（査読有）。

原口弥生「東日本大震災にともなう茨城県への広域避難者アンケート調査結果」、『茨城大学地域総合研究所 年報』、第46号 2013年3月、61-80頁（査読無）。

原口弥生「災害回復力（レジリエンス）の再検討 自然・社会・技術」、『歴史学研究』増刊号、898号、2012年10月、194-202頁（査読有）。

〔学会発表〕（計10件）

原口弥生“Emerging Community-Based Science in Post 3.11Japan,” 東アジア環境社会学国際シンポジウムでの招待講演、東北大学（於：宮城県仙台市）2015年10月31日。

原口弥生“Civil Movements in Low-Recognized Disaster Affected Areas,” 世界社会学会議（ISA）・横浜大会、RC24（Environment and Society）（於：神奈川県横浜市）2014年7月17日 審査有。

原口弥生“Toward the Inclusive Resilience for Both Individual and Community,” 世界社会学会議（ISA）・横浜大会 RC39（Disaster）（於：神奈川県横浜

市）2014年7月13日 審査有。

原口弥生「市民運動による政治的機会の形成とその課題 - 低認知被災地における問題構築」日本平和学会 2014 春季研究集会「3.11以降の平和研究 - 学問の社会的責任を問う」部会での口頭発表、神奈川大学（於：神奈川県横浜市）2014年6月22日。

原口弥生「東日本大震災・原発事故以後の環境リスク認知と対処行動（その2）～事故後のリスク回避行動～」第48回環境社会学会大会「自由報告」での口頭発表、名古屋市立大学（於：愛知県名古屋市）2013年12月14日。

原口弥生“Building Resilience in Post Disaster Communities,” 第47回日本アメリカ学会大会、Workshop B “Pacific Worlds: Shared Environments, Sustainable Futures,” 東京外国語大学（於：東京都府中市）, 2013年6月2日。

原口弥生「茨城県における避難者の現状と支援」第3回社会学系4学会合同集会での招待講演、法政大学（於：東京都千代田区）, 2012年12月22日。

原口弥生「広域避難者の生活実態と支援ニーズ～茨城県避難者アンケート調査結果報告」環境社会学会第46回大会「自由報告」での口頭発表、東京都市大学（於：神奈川県横浜市）2012年12月2日。

原口弥生「災害回復力（レジリエンス）の再検討 自然・社会・技術」2012年度歴史学研究会大会「特設部会」での招待講演、東京外国語大学（於：東京都府中市）2012年5月27日。

原口弥生「メキシコ湾原油流出事故にみるアメリカ環境政治 史上最悪の事故による最小限の政策的影響？」アメリカ学会第45回年次大会、「環境と現代アメリカ」部会での口頭発表、東京大学（於：東京都目黒区）2011年6月5日。

〔図書〕（計2件）

原発白書編集委員会、2015『原発避難白書 2015』人文書院[原口担当：原発事故に関する諸問題の一部]（印刷中）。

原口弥生（他8名、4番目）「災害とサステイナビリティ - 災害リスク対応における社会的公正」『現代文明の危機と克服 地域・地球的課題へのアプローチ』日本地域社会研究所、2014年4月、235頁。

〔その他〕

茨城大学人文学部市民共創教育研究センター（調査責任者：原口弥生）『茨城県内への広域避難者アンケート（2014）結果報告書』2015年3月、53頁。

原口弥生「震災・原発事故による広域避難者へのサポート - 権利の保障に向けて」環太平洋社会福祉セミナー（国際シンポ）での招待講演、日本社会事業大学（於：東京都）2014年12月13日。

原口弥生「茨城県震災直後の食行動と甲状腺検査意向調査」『終わらない3.11 原発震災の被害 - 北関東の被災者・福島県からの避難者調査から考える』シンポジウムでの口頭発表, 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター・明治学院大学(於:東京)2014年2月8日.

原口弥生, 他「広域避難の実態把握にもとづく避難者支援の枠組み評価」『茨城大学大震災・放射能汚染復興支援運営委員会 H24 年度茨城大学復興支援プロジェクト調査研究報告』, 2013年7月, 99-106頁.

原口弥生「茨城県における避難者の現状と支援 ~ 東日本大震災による茨城県への広域避難アンケート結果報告」福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP) & 福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)合同報告会での口頭発表, 東京ウィメンズプラザ(於:東京)2013年2月3日.

蓮井誠一郎・原口弥生・中川尚子「放射線問題に向き合う教育現場(後)」学事出版『月刊 高校教育』, 46/1号, 2013年1月, 78-81頁.

原口弥生・中川尚子・蓮井誠一郎「放射線問題に向き合う教育現場(前)」学事出版『月刊 高校教育』, 45/13号, 2012年12月, 78-81頁.

Yayoi Haraguchi "Reviewing Resilience - Nature・Society・Technology" The 13th Workshop for CSSI での口頭発表, 上智大学(於:東京)2012年10月22日.

中川尚子・蓮井誠一郎・原口弥生「米・小麦・牛乳の放射能汚染と学校給食 すべての子どもを守るための具体的提言」岩波書店『科学』, 82号, 2012年8月, 847-853頁.

原口弥生・稲葉奈々子・井上拓也「福島避難者の実態把握とニーズ調査・ニーズ対応」『茨城大学大震災・放射能汚染復興支援運営委員会 平成23年度茨城大学復興支援プロジェクト調査研究報告書』2012年7月, 81-88頁.

原口弥生「市民調査の可能性 ~ 『放射線被ばく市民調査』支援の輪プロジェクト活動報告」『市民社会の可能性と限界: 理論と欧亜6ヶ国の実証分析, 茨城大学推進研究プロジェクト報告書』, 単著, 2012年3月, 55-62頁.

原口弥生「福島原発避難者の支援活動と課題 ~ 福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト茨城拠点の活動記録」『茨城大学地域総合研究所 年報』, 第45号, 2012年3月, 39-48頁.

田村誠, 伊藤哲司・原口弥生「7.1 避難行動・避難生活」『茨城大学東日本大震災調査団 東日本大震災調査報告書』, A4判, 2011年5月, 65-68頁.

朝日新聞(茨城版)「(東日本大震災4年残された課題)復興支援, 何が大切か」2015年3月14日(朝刊).

毎日新聞(茨城版)「東日本大震災: 福島第

一 原発事故 茨城避難の4割精神的不調 「長期の視点欠如」 - 茨城大・原口准教授調査」2014年9月25日(朝刊).

福島民友「復興の影 ~ 自ら逃れる 「兵糧攻め」苦境訴え」2014年1月7日(コメント提供).

朝日新聞(茨城版)「打ち切り進む東電賠償 福島原発事故, 風評被害」2013年11月2日(コメント提供).

産経新聞(茨城版)「世帯主の半数『無職』東日本大震災 避難者アンケート」2013年1月9日.

朝日新聞(茨城版)「茨城大調査 587世帯が回答『家族が不調』8割」2012年12月31日(朝刊).

報道関連情報, 他 20件

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原口 弥生 (YAYOI HARAGUCHI)

茨城大学・人文学部・教授

研究者番号: 23730468

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し